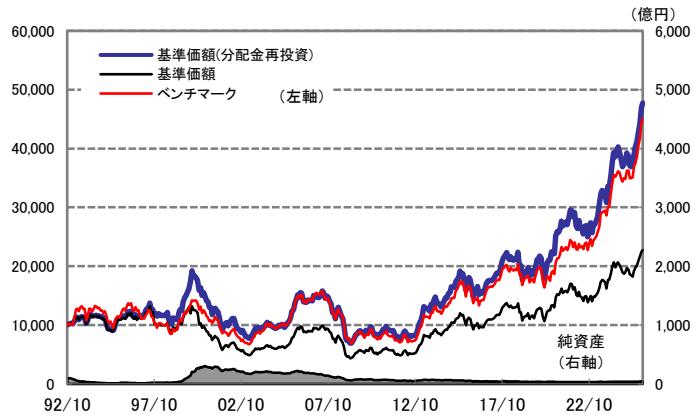


運用実績

2025年11月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 22,754 円

※分配金控除後

純資産総額 41.5 億円

●信託設定日 1992年10月30日

●信託期間 無期限

●決算日 原則4月、10月の各30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	1.5%	1.4%
3カ月	11.9%	10.9%
6カ月	22.2%	21.9%
1年	26.0%	29.2%
3年	74.3%	83.1%

2025年10月 650 円

2025年4月 380 円

2024年10月 450 円

2024年4月 480 円

2023年10月 330 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 377.1% 349.8%

設定来累計 9,880 円

設定来 = 1992年10月30日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年11月28日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.3%
東証プライム	97.3%
東証スタンダード	—
東証グロース	—
その他	—
株式先物	—
株式実質	97.3%
現金等	2.7%

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	24.0%
機械	13.9%
小売業	7.7%
卸売業	7.0%
化学	6.4%
その他の業種	38.2%
その他の資産	2.7%
合計	100.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・業種は東証33業種分類による。

・純資產比は、マザーファンドの純資產比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	6.7%
三井E&S	機械	東証プライム	3.8%
豊田通商	卸売業	東証プライム	3.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.4%
三井住友ファイナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.2%
NTT	情報・通信業	東証プライム	3.1%
富士通	電気機器	東証プライム	3.1%
三菱地所	不動産業	東証プライム	3.1%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.0%
丸紅	卸売業	東証プライム	2.9%
合計			35.9%

組入銘柄数 : 59 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 11月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で1.40%上昇し、月末に3,378.44ポイントとなりました。
- 11月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月の市場の大幅上昇を受けた利益確定と思われる動きなどから下落して始まりましたが、7-9月期決算で良好な業績が確認された企業などを中心に上昇に転じました。月央にかけても、米政府機関の閉鎖解除などが好感され、TOPIXが連日で最高値を更新するなど堅調な値動きとなりました。その後は、AI関連向け巨額投資への懸念や日中関係の悪化などから下落する場面もありましたが、下旬に入り、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI関連企業への業績拡大期待が高まったことや、低調な米経済指標を受けて米利下げ観測が強まつたことなどから上昇し、月間でも上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、原油価格上昇による業績押し上げ期待から鉱業など26業種が上昇しました。一方で、AI分野における競争激化懸念から情報・通信業など7業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間騰落率は+1.52%となり、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を0.10ポイント上回りました。その主な要因は、ベンチマークを下回った情報・通信業の組入比率を少なめにしていたためです。
- 主な売買では中長期視点で利益成長が続くことを期待し、中国政府による日本への渡航自粛要請で株価が下落した小売業株などを買い付けしました。一方で、株価上昇に伴い上値余地が乏しくなったと考えた卸売業株などを売却しました。

今後の運用方針 (2025年12月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 投資環境は、次のように考えています。
- 日本経済は、緩やかな成長が継続するとみています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-1.8%となり6四半期ぶりのマイナス成長となりました。設備投資は堅調ですが、建築基準法改正の影響による住宅投資の大幅減や米国の関税引き上げ影響による輸出の弱含みがマイナスに影響しました。10月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年同月比は+3.0%となり、前月から小幅に上昇しました。今後は、インフレ率の鈍化による実質所得改善と米関税の影響が一巡することによる輸出回復が見込まれます。21日に、政府は物価高対策、危機管理投資・成長投資、防衛力の強化等が盛り込まれた21兆円を超える総合経済対策を閣議決定しました。日銀の複数の委員からは利上げ実施が近づきつつあることを示唆する発言がみられています。利上げ時期をめぐっては、為替市場の動向も影響すると考えています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.3%と予想しています。
- 野村證券金融経済研究所による2025年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2025年11月28日時点)の企業業績は前年度比1.8%の経常増益となる予想です。2026年度は同4.3%の経常増益となる予想です。
- 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROE(株主資本利益率)が高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる運用方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

リサーチ・アクティブ・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

リサーチ・アクティブ・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。